

2015年2月3日

経済産業大臣 宮沢洋一殿

脱原発をめざす首長会議

世話人 桜井勝延（福島県南相馬市長）

三上 元（静岡県湖西市市長）

村上達也（元茨城県東海村市長）

事務局長 上原公子（元東京都国立市長）

原発再稼働の同意手続きと安全協定の締結を 少なくとも30キロ圏内の自治体に適用するよう求める

原子力規制委員会が新規規制基準の適合審査を進めるなかで、原発の立地自治体や周辺自治体から「少なくとも30キロ圏内の自治体に対しては、再稼働の同意手続きや電力会社との安全協定締結で、立地自治体と同等の扱いにする必要がある」という主張が続いています。

例えば、東北電力の女川原発（宮城県女川町、石巻市）では、亀山紘・石巻市長が「立地自治体だけではなく（原発から半径）30キロ圏内からも意見を聞くことが必要」との認識を示しました。また、中国電力・島根原発（松江市）から30キロ圏に入る鳥取県の平井伸治知事は2014年11月9日、原子力規制庁を訪れ、再稼働の際の地元同意の対象を立地自治体に限定しないよう電力会社に促すことを求める要望書を提出しています。

また、2014年末に30キロ圏内にある160自治体を対象に実施された共同通信のアンケートによれば、原発再稼働の地元同意手続きについて、対象を九州電力川内原発の立地自治体の鹿児島県と薩摩川内市に限定した「川内方式」を「妥当」としたのは、約2割の35自治体にとどまっていました。同意を求める地元の範囲についても、「30キロ圏の自治体」（42自治体）との回答が「立地自治体のみ」（29自治体）を上回っています。

一方、電力会社からも同じような見解が表明されています。東京電力の姉川尚史常務は2014年11月6日、衆院原子力問題調査特別委員会で、原発の再稼働の際に同意が必要な「地元」の範囲について「原発の30キロ圏内の自治体の理解がなければ、再稼働させるには十分ではない」と述べました。

再稼働への「地元」の同意について、法律には明文規定はありませんが、電源開発に関する2004年9月10日付閣議了解などの趣旨に沿った解釈に基づき、電力会社や立地自治体で運用されてきたと考えます。

上記のような自治体首長および電力会社幹部の発言を踏まえ、政府は、少なくとも避難計画の策定を義務付けた周辺自治体に対しても、同意手続きや安全協定の締結を適用するよう、法律改正か閣議決定・了解といった措置によって実現するよう、強く求めるものです。

連絡先：「脱原発をめざす首長会議」事務局
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-13-1-2F
電話：03-6851-9791、FAX：03-3363-7562

2015年2月2日現在、会員は以下の通りです。

会員名簿

北海道	上田文雄 工藤篤	札幌市長 元・恵山町長			
青森県	鹿内博	青森市長			
秋田県	門脇光浩 高橋浩人	仙北市長 大潟村長			
山形県	阿部誠	三川町長			
宮城県	大関健一 狩野猛夫 鹿野文永 川井貞一 葛岡重利 佐藤仁一 森久一	元・栗駒町長 元・松山町長 元・鹿島台町長 元・白石市長 元・鶯沢町長 元・岩出山町長 元・山元町長			
	新潟県	笹口孝明	元・巻町長		
	福島県	伊藤寛 井戸川克隆 古張允 根本良一 桜井勝延 佐藤力 馬場有	元・三春町長 元・双葉町長 矢祭町長 元・矢祭町長 南相馬市長 元・国見町長 浪江町長		
		栃木県	入野正明 鈴木俊美 高久勝	市貝町長 栃木市長 那須町長	
		群馬県	関清	川場村長	
茨城県		今泉文彦 島田穰一 高杉徹 豊田稔 中島栄 市川紀行 先崎千尋 宮嶋光昭 村上達也	石岡市長 小美玉市長 常総市長 北茨城市長 美浦村長 元・美浦村長 元・瓜連町長 元・かすみがうら市長 元・東海村長		
	長野県	伊藤喜平 岡庭一雄 菊池幸彦 清水澄 曾我逸郎 原久仁男 田中勝己 吉川貢	下條村長 元・阿智村長 南牧村長 原村長 中川村長 木曾町長 元・木曾町長 元・高森町長		
		埼玉県	大澤芳夫 頼高英雄 田島公子	元・長瀬町長 蕨市長 元・越生町長	
		東京都	阿部裕行 上原公子 佐藤和雄 保坂展人 邑上守正 矢野裕	多摩市長 元・国立市長 元・小金井市長 世田谷区長 武蔵野市長 元・狛江市長	
			千葉県	相川堅治 秋葉就一 石井俊雄 玉川孫一郎 根本崇	富里市長 八千代市長 元・長生村長 一宮町長 野田市長
				神奈川県	加藤憲一 松尾崇
	山梨県			倉嶋清次	笛吹市長
静岡県	石井直樹 小野登志子 鈴木望	元・下田市長 伊豆の国市長 元・磐田市長			

静岡県	田村典彦 三上元	吉田町長 湖西市長	
岐阜県	堀孝正 室戸英夫	瑞穂市長 北方町長	
愛知県	河村たかし 佐護彰	名古屋市長 元・日進市長	
滋賀県	平尾道雄 藤澤直広 村西俊雄	米原市長 日野町長 元・愛荘町長	
京都府	中山泰	京丹後市長	
三重県	鈴木健一	伊勢市長	
奈良県	山下真	生駒市長	
兵庫県	泉房穂 酒井隆明 嶋田正義 中川智子 西村和平 広瀬栄	明石市長 篠山市長 福崎町長 宝塚市長 加西市長 養父市長	
	鳥取県	松本昭夫 森田増範	北栄町長 大山町長
	島根県	矢田辰夫	元・知夫村長
	広島県	秋葉忠利	元・広島市長
山口県	井原勝介	元・岩国市長	
香川県	梶正治	丸亀市長	
愛媛県	石橋寛久 三好幹二	宇和島市長 西予市長	
徳島県	笠松和希	元・上勝町長	
高知県	岡本淳 久保知章 下村正直 高瀬満伸 田中全 西村正家 長谷川賀彦 山下幸雄 吉門拓	元・中村市長 元・三原村長 元・黒潮町長 元・四万十町長 元・四万十市長 元・中村市長 元・中村市長 元・宿毛市長 元・佐賀町長	
	福岡県	加治忠一	香春町長
	佐賀県	江里口秀次	小城市長
	長崎県	田中隆一	西海市長
	大分県	首藤勝次	竹田市長
宮崎県	椎葉晃充	椎葉村長	
鹿児島県	大久保明 五位塚剛 高岡秀規	伊仙町長 曾於市長 徳之島町長	
	沖縄県	稲嶺進	名護市長

全国39都道府県 107名 (元職43名含む)

2015年2月2日付

顧問

佐藤栄佐久		前福島県知事
嘉田由紀子		前滋賀県知事
浅尾慶一郎	みんなの党	衆議院議員
阿部知子	日本未来の党	衆議院議員
江田憲司	維新の党	衆議院議員
河野太郎	自由民主党	衆議院議員
志位和夫	日本共産党	衆議院議員
篠原孝	民主党	衆議院議員
玉城デニー	生活の党	衆議院議員
福島瑞穂	社会民主党	参議院議員
山本太郎	新党 ひとりひとり	参議院議員